



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 株式会社ストライクグループ

上場取引所 東

コード番号 6196

URL <https://www.strike.co.jp/group/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒井 邦彦

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役

(氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6895-6196

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	16,003	—	5,125	—	5,110	—	3,406	—
2025年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 3,453百万円(—%) 2025年9月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	59.13	—
2025年9月期第3四半期	—	—

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期第3四半期の各数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	25,725	21,441	83.3
2025年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 21,441百万円 2025年9月期 一百万円

(注) 当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年9月期の各数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	180.00	180.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年9月期(予想)の1株当たり期末配当予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年9月期(予想)の期末配当金は1株当たり195円00銭であります。詳細については、2026年4月30日に公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,523	—	7,316	—	7,343	—	5,025	—	87.24

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2025年9月期は連結決算を行っていないため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 4 社 (社名) 株式会社ストライク、株式会社ストライク・ファイナンシャルアドバイザー、株式会社ストライク・ストラテジックコンサルティング、除外 1 社 (社名) 株式会社日本企業投資基盤株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期3Q	57,609,000株	2025年9月期	57,609,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	714株	2025年9月期	714株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期3Q	57,608,286株	2025年9月期3Q	57,608,355株

(注) 当社は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。一方で、長期化する地政学リスクや中東情勢の緊迫化に伴う物価上昇、主要国の金融政策の動向が金融資本市場や経済活動に与える影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、経営者の高齢化が引き続き進む中で、後継者不在の中小企業が社外の第三者へM&Aによって事業承継を行う割合が増加しており、中長期的に拡大傾向にあります。「2026年版中小企業白書」によると、2025年に休廃業・解散した約6万社のうち、およそ半数の企業は直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につなげる取組が重要となっています。また、市場の新たな潮流として、事業承継の枠を超えた「成長戦略型M&A」が拡大しております。新規事業の創出やビジネスモデル変革、もしくは人材獲得を目的とした「時間を買う」ための戦略的投資としてM&Aを活用する動きが一般化しつつあります。加えて、政府が重要政策として掲げるオープンイノベーションの推進やスタートアップ育成が後押しとなっており、大企業や中堅企業がスタートアップ企業と連携する「イノベーション型M&A」が活発化し、M&Aは企業の持続的成長に不可欠な要素のひとつになってきています。一方で、行政等による制度整備の厳格化が加速しており、業界団体であるM&A支援機関協会は業界としての統一的な自主規制ルール作りとそれを遵守させるための取組を行っています。また、中小企業庁は中小M&A資格制度及び合格者登録制度の創設を進めている状況です。これらの外部環境の影響を受けて、これまでに以上にM&A支援に対しての質の高さが求められています。

このような環境下、当社グループにおきましては、多様化・高度化する顧客ニーズに対し、グループ全体の総合力を結集したサービス提供に努めてまいりました。

営業面におきましては、大手金融機関等とのリレーション強化やダイレクトチャネルの拡大により顧客獲得に注力いたしました。また、F A（ファイナンシャル・アドバイザー）やM&A戦略コンサルティング等においても主力のM&A仲介との連携を図りつつシナジー創出を図ってまいりました。

提携先との連携におきましては、提携先金融機関及び会計事務所等との人材交流を活発化し、協業によりM&A支援を行う体制の強化を行いました。

人員面におきましては、コンサルタントの新卒社員比率を高めたことで中長期的な組織全体の活性化を推進いたしました。

こうした取組のもと、当第3四半期連結累計期間における成約組数（※1）は212組、成約件数（※2）は408件となりました。大型案件（1組あたりの売上が1億円以上の案件）の成約は、39組となりました。新規受託（※3）は927件となりました。

（※1）成約組数：当社グループが仲介業務またはF A業務として携わったM&A取引数（ディールベース）。

（※2）成約件数：当社グループが仲介業務またはF A業務としてM&A成約に至った契約件数（社数）。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、F A業務の場合は1取引で1件とカウント。

（※3）新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること（F A業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと）。

この結果、当社グループの経営成績は、売上高は16,003百万円となりました。売上原価は6,552百万円、販売費及び一般管理費は4,325百万円となった結果、営業利益は5,125百万円となりました。これらの結果を受け経常利益は、5,110百万円となり、四半期純利益は3,406百万円となりました。

当社グループの成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の第3四半期実績と計画は次のとおりとなります。

	2026年9月期 第3四半期 (実績)	2026年9月期 (計画)	2026年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	212	306	69.3
成約件数(件)	408	595	68.6
受託案件(件)	927	1,270	73.0
売上高(百万円)	16,003	22,523	71.1

なお、当社グループはM&A支援及びその付随事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、21,929百万円となりました。これは主として、現金及び預金、20,283百万円、売掛金が1,000百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、3,795百万円となりました。これは主として、投資その他の資産が2,687百万円、有形固定資産が1,104百万円等であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、4,089百万円となりました。これは主として、賞与引当金が1,613百万円、未払法人税等1,303百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、194百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、21,441百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月30日に発表いたしました2026年9月期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	20,283,739
売掛金	1,000,911
その他	662,656
貸倒引当金	△18,133
流動資産合計	21,929,174
固定資産	
有形固定資産	1,104,792
無形固定資産	4,135
投資その他の資産	
その他	2,689,266
貸倒引当金	△2,200
投資その他の資産合計	2,687,066
固定資産合計	3,795,995
資産合計	25,725,169
負債の部	
流動負債	
買掛金	234,670
未払法人税等	1,303,356
契約負債	91,744
賞与引当金	1,613,741
その他	846,485
流動負債合計	4,089,997
固定負債	
その他	194,012
固定負債合計	194,012
負債合計	4,284,010
純資産の部	
株主資本	
資本金	823,741
資本剰余金	801,491
利益剰余金	19,743,513
自己株式	△682
株主資本合計	21,368,064
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	73,093
その他の包括利益累計額合計	73,093
純資産合計	21,441,158
負債純資産合計	25,725,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	16,003,547
売上原価	6,552,466
売上総利益	9,451,080
販売費及び一般管理費	4,325,738
営業利益	5,125,341
営業外収益	
受取利息	23,880
受取配当金	597
その他	8,170
営業外収益合計	32,648
営業外費用	
支払利息	3,416
投資事業組合運用損	44,346
営業外費用合計	47,763
経常利益	5,110,226
税金等調整前四半期純利益	5,110,226
法人税、住民税及び事業税	2,019,962
法人税等調整額	△315,997
法人税等合計	1,703,965
四半期純利益	3,406,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,406,261

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純利益	3,406,261
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	47,387
その他の包括利益合計	47,387
四半期包括利益	3,453,648
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,453,648
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、M&A支援及びその付随業務を行っております。報告セグメントはM&A支援及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	129,052千円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2025年10月17日開催の臨時取締役会及び2025年12月23日開催の第29回定時株主総会の決議に基づき、2026年4月1日付で会社分割により、当社のM&A仲介事業に関する権利義務を株式会社ストライク(2026年4月1日付で商号を「株式会社ストライク分割準備会社」より変更しております。)に承継しました。

また、これに伴い、当社は同日付で「株式会社ストライクグループ」に商号を変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

M&A仲介事業

(2) 会社分割日

2026年4月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)とし、当社100%子会社である株式会社ストライクを吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とする吸収分割

(4) 会社分割後企業の名称

分割会社: 株式会社ストライクグループ

承継会社: 株式会社ストライク

(5) 会社分割の目的

当社グループは「世界を変える仲間をつくる。」というミッションを掲げ、M&A仲介事業を主軸として成長を続けてまいりました。昨今の国内M&A市場における案件の大型化・複雑化、及び上場企業による戦略的な事業再編ニーズの拡大を受け、グループ全体のガバナンス強化と、各事業領域における専門性の深化を両立させるべく、持株会社体制へ移行いたしました。今後は、グループ全体の経営戦略、M&A戦略、ガバナンス強化を担う「株式会社スト

ライクグループ」を中心に、M&A仲介、ファイナンシャルアドバイザー（FA）、M&A戦略コンサルティングの各機能を分社化・最適化することで、M&Aのあらゆる過程を支援する「総合コンサルティング企業」としての価値提供を加速させてまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。